

感染症流行下における各種学校の感染拡大防止支援事業 実施要領

令和5年4月6日
大臣官房長・総合教育政策局長決定
令和5年10月19日一部改正

学校保健特別対策事業費補助金交付要綱（以下「要綱」という。）の規定に基づき、各種学校における感染症拡大防止支援事業（以下「本事業」という。）の実施について必要な事項を、本実施要領で定めるものとする。

1. 目的

感染症流行下において、各種学校（うち幼稚園、小学校、中学校及び高等学校に相当する課程。外国人学校を含む。）が感染症の影響を最小限に止めつつ学校を円滑に運営するため、学校の感染者及び濃厚接触者の発生に伴う対応及び学校における効果的な換気対策に係る取組に要する経費を補助する。

2. 補助対象経費の範囲

補助対象経費については、以下の（1）から（4）に示す範囲とする。

（1）補助対象となる学校種

各種学校（うち幼稚園、小学校、中学校及び高等学校に相当する課程。外国人学校を含む。）を対象とする。

（2）取組内容及び補助対象経費

本事業にかかる取組内容及びそれぞれの取組内容にかかる補助対象経費は以下のとおりとし、各地域における学校の様々な取組状況に応じて計画することを基本としつつ、申請には（イ）に係る取組を含めること。なお、（イ）に係る取組のみを選択し、申請することも可能である。

（ア）学校における感染者等発生対応支援

新型コロナウイルス感染者等が発生した学校において、感染症の影響を最小限に止めつつ学校を円滑に運営するため、幼児・児童・生徒及び教職員等の感染者等の発生に伴い、追加的に必要となる保健衛生用品の購入等に係る経費を支援する。

（補助対象経費の例）

- ・感染者等の発生により大量消費が見込まれる消毒液や清拭クロス等の保健衛生用品の追加的な購入経費
- ・教職員の負担軽減を図りつつ、感染拡大を防止するための教室等の清掃・消毒作業委託に必要な経費

（補助対象経費）

消耗品費、備品費（据付費含む）、通信運搬費、借損料、雑役務費、委託費

（イ）学校における換気対策整備支援

各学校において、感染者の発生を最小限に止めるため、教室等における効果的な換気の実施に必要なサーキュレーターやCO2モニター等の換気対策整備に係る経費を支

援する。

(補助対象経費の例)

- ・教室等における3密対策として、換気を徹底するためのサーキュレーター、CO2 モニター及び HEPA フィルター付き空気清浄機等の購入に係る経費
- ・学校において窓開け換気を徹底するための網戸の設置に係る経費

(補助対象経費)

消耗品費、備品費(据付費含む)、通信運搬費、借損料、雑役務費、委託費

(3) 1校当たりの補助上限額

1校当たりの補助上限額は以下のとおりとする。

なお、(イ)に係る取組のみを申請する場合は、1校当たりの補助上限額は、以下補助上限額の半額までとする。ただし、令和5年10月19日以降の(イ)に係る取組のみの申請における補助上限額は、以下「令和5年10月19日以降の申請分に係る補助上限額」欄のとおりとし、同日までの申請が以下「補助上限額」欄の上限額に達していた場合も、改めて申請することを可能とする。

(単位：万円)

幼児・児童・生徒数	補助上限額	令和5年10月19日 以降の申請分に係る補助上限額
1-300人	45	34
301-500人	67.5	51
501人以上	90	67.5

注)

- ・児童数及び生徒数は令和4年5月1日現在のものとする。(令和5年度新設校については令和5年4月現在とする。)
- ・予算の範囲内で、感染状況等に応じて追加配分を行う場合がある。
- ・分校は、本校とは別に1校として算出する。なお、分教室は本校に含め1校として算出する。

(4) 補助対象となる期間

令和4年12月2日以降

3. 留意点

- (1) 本事業のうち、2.(2)(ア)学校における感染者等発生対応支援については、感染者等が発生した際に生じた追加的経費や感染者等の発生により保有する在庫の不足が見込まれる場合の購入経費等を対象とすること。また、2.(2)(ア)・(イ)ともに、人件費、光熱水費は補助対象経費とならないので併せて留意すること。
- (2) 学校法人等が実施する補助事業については、申請された事業計画のうち(イ)にかかる経費を先に交付し、(ア)に係る経費は国において留保する。なお、(イ)の交付額は、学校ごとの補助上限額の5割までとする。ただし、令和5年10月19日以降の(イ)に係る取組のみの申請における交付額は、2.(3)「令和5年10月19日以降の申請分に係る補助上限額」欄に記載の補助上限額までとする。

この(ア)に係る経費については、学校で感染者等が発生し、当該校において実際に対応が

必要となった後に、追加交付を行うものとする。(追加交付の時期については、別途示す。)

- (3) 学校法人等が実施する補助事業については、クラスターの発生等、域内の感染状況等により補助限度額を超えて交付を受ける必要がある学校が生じた場合かつ国が特に必要と認める場合には、予算の範囲内において当該校の限度額を上乗せすることが出来るものとする。